

令和4年4月
一橋大学

令和4年度一橋大学一般選抜（前期日程）第二次試験

出題の意図等 【地理歴史】

世界史

I

本問においては、12世紀ルネサンスおよび中世イタリアの自治都市（コムーネ）について、皇帝権との関係から説明することが求められる。引用した勅法「ハビタ」は、ヨーロッパ史において大学の自治の起源と位置づけられる有名な特許状であるが、多くの受験生にとって本問が初見だったかもしれない。とはいえ、問題文にある2つの指示語をヒントにしつつ、高校世界史で学習した内容を想起しながら史料を丁寧に読めば、予備知識がなくとも必要かつ十分な情報を取り出すことができたはずである。

勅法「ハビタ」はまず、学問を修めるために国外（特にドイツ）から12世紀ルネサンスの舞台であるイタリアの大学（特にボローニャ大学）へ旅してきた学生達に様々な保護を与えているが、ここからは、イタリアで安心して学べる環境を整えることで、ドイツ人学生が当時の最先端の学問的成果をイタリアで学び、それをドイツに持ち帰ることへの期待がうかがわれるだろう。その際、学生に対する訴えを「彼等の師または博士」つまり大学（あるいは大学関係者）の管轄とした点も重要である。勅法「ハビタ」が「大学の自治」を基礎づけたとされるのは、学生に対する大学の裁判権を初めて公的に承認したからである。その背景には、裁判権という重要な特権を付与することで、普遍的な学問の場として新たな権威に成長しつつあった大学を皇帝側につけておきたいという思惑があった。他方で勅法「ハビタ」は、大学の裁判権を認めることで間接的にコムーネの裁判権を制約しており、コムーネの事実上の独立に対する抑止として、イタリア政策の一翼を担うものでもあった。

なお、史料からは皇帝が特に「神聖なる市民法」を重視している様子も読み取れるが、これが6世紀の皇帝ユスティニアヌスによる市民法大全（ローマ法大全）を指すことを予備知識なしに特定するのは不可能であるから、出題者も当然そのようなことは求めておらず、解答で示す必要もない。

II

第二次世界大戦前から戦後期におけるアメリカ政府の経済政策と、経済政策をめぐる国内の議論が変化する過程について、背景となるアメリカの社会・経済状況を踏まえながら説明することを求める問題である。

ポイントとなるのは次のような点である。第一に、大恐慌から第二次世界大戦後のアメリカ政府の経済政策の展開が理解できているかが問われる。具体的には、①1920年代末の大恐慌に端を発するアメリカ国内経済の苦境を背景に、それまでの自由放任主義が放棄され、②民主党のローズヴェルト政権が、雇用創出や社会保障などを通じて、連邦政府が積極的に国内経済に関与するニューディール政策を実施していったこ

と。そして、③ニューディールによって成立した、介入主義的な「大きな政府」への支持が戦後も続き、こうした政策方針が戦後も維持されていったことである。

第二に、こうした戦後経済政策の展開と、1960年代後半以降に台頭した「新自由主義」による批判との関連性を理解しているかが問われる。具体的には、④ニューディールで成立した、政府が積極的に経済に介入する政策方針は財政規模の拡大を招き、転じて財政赤字やインフレーションを引き起こすようになった。その結果、後に大統領となる共和党のロナルド・レーガンら「新自由主義」を唱える政治勢力から、政府の経済介入を縮小すべきとの批判が展開されるようになっていったことである。

なお、問題文は、2021年1月に大統領に就任したジョー・バイデンが、施政方針を示すべくアメリカ連邦議会で行った演説の一部である。

III

ソウル中心部に位置する光化門広場は、ソウル市民の憩いの場であり、日本人を含む多くの観光客が訪れる名所となっている。この場所から、近世・近現代の朝鮮の歴史を中心に問うたのが本問である。

問1は、2016～2017年の「ろうそく革命」の源流とされる韓国の民主化運動に関連して、1979～1980年の韓国の政治の動向を説明する力を問うた。具体的には、朴正熙大統領の暗殺と光州民主化運動について述べるのがポイントとなる。

問2は、ソウルを含む朝鮮が戦場とされ、1592～1598年にかけて生じた戦乱という点から、豊臣秀吉の朝鮮侵略戦争の朝鮮側の呼称を記述することを求めた（解答例は壬辰・丁酉倭乱）。そのうえで、壬辰・丁酉倭乱の展開過程を適切に整理するとともに、援軍を送った明にとっては、この戦争が財政難の一因となったことなどを説明する力を問うた。

問3は1880年代から1894年にかけての朝鮮・清・日本の関係について、適切に整理して述べることを求めた。その際ポイントとなるのは、朝鮮内部にあった複数の改革路線、壬午軍乱や甲申政変、その結果としての天津条約、さらには甲午農民戦争と日清戦争開戦などである。

以上を通じて、それぞれの時期の出来事を示す用語を正確に用いつつ、歴史の流れを整合的に論述することを求めた。

日本史

I

本問は、主に天明飢饉以降の東北地方を舞台に、その地域に暮らす人々の生活変化を追いながら、徳川社会全体の成長と地方の藩における社会経済的変化の比較を通じて、経済発展と生活変容の複雑な関係に着目する。問1では、幕藩体制の動揺を観察する手段として、紀行文学の重要性を確認した。問2は、幕藩体制動揺の一因である全国的な飢饉と、幕政改革の関係についての基本的な知識をたずねた。問3は、秋田藩を舞台に飢饉に始まる一連の社会的動揺に対応した藩政改革での具体的な内容をたずねた。問4は、一地方に芽生えた芸術文化（秋田蘭画）が、天明の飢饉をはさんで、「近代」へつながる新たな可能性を示したことの重要性を考えた。問5は、一地方の鉱山被害の背景と意味を、16世紀以降の日本全体の経済発展＝鉱山開発と関連させる明確な知識と思考力をたずねた。

II

本問は、大山（山川）捨松が流行感冒（スペイン風邪）で死去したことを報じる『東京朝日新聞』の記事を史料として、明治・大正期の対外関係における女性についての理解度と思考力を、当該期の政治的・社会的な動向との関わりで問うものである。問1の解答は、大山巖。問2では、「スペイン風邪」の世界的流行の背景にあった、第一次世界大戦がどのようにパンデミックに影響を与えたのか、考察する力を問うた。問3では、当時10代だった山川捨松が留学生として同行した使節の名称（岩倉使節団）についての知識を問い、5名の同期女子留学生のひとり津田梅子が帰国後に力を注ぎ、捨松も協力した女子教育について、知識を整理し、説明する力を問うた。問4では、鹿鳴館を舞台とした捨松らの外交の背景と目的について、史料を読み解き、説明する力を問うた。

III

本問は、本格的な戦時体制へと舵を切っていく1930年代の日本の政治、学問、軍部の状況の理解を問うたものである。問1は、治安維持法の拡大適用によって社会が統制されていく状況について問うた。問1の事件は、人民戦線事件。問2では、津田左右吉を、問3では西田幾多郎を対象に学問統制の実態の理解について問うた。問3の西田の著作は『善の研究』。問4は、政治的発言力を強めていた陸軍の動向について、二・二六事件の背景にあった皇道派と統制派の対立がどのような主張の違いの上にあったのか、さらに事件による両者の関係の変化についての理解を問うた。

地理

I

中国の経済発展および地域開発の動向と、ヨーロッパの貿易と経済統合の実態について、知識と考える力を確認する。問1では、中国において改革開放後に広がった沿岸部と内陸西部の格差是正を要したこと、チョンチンが自動車・電子工業、IT産業等の世界的拠点となったことを問う。問2では、EUに輸入される際に用いられる輸送手段の構成についてEU内の地域A、B、C、Dの間にみられる差を説明する。EU域の中央にあり先進的港湾施設と拠点空港をもつベネルクス諸国（A）が域内各地への配送の要であり、EU西端にあるイベリア諸国（B）がEU外からの陸運には向かず、EUをロシア・中央アジア・中国等とつなぐ陸運の要の位置にある中欧諸国（C）では海運比率が相対的に低く、バルト諸国（D）がロシアを隣国として他よりも陸運等が多いことなどを説明する。問3は、ポーランドの貿易収支がEU加盟諸国および世界全体に対して黒字化し、他方、対中国では期間を通して赤字となっていることを読み取ったうえで、これが中国等からの部品輸入とEU諸国等への製品輸出という輸出指向型製造業の進展などを反映したものであることへの理解を問う。

II

川崎市をめぐるルポルタージュを素材としたうえで、現代の大都市、とりわけ工業都市が世界的に抱える課題や取り組みを軸に、都市のリストラクチャリング、ダイバーシティと排除の問題、多様化するツーリズムについての理解を問う。問1が問う「二つの顔」の事例としては、脱工業化にともない新しい産業・空間が発展を遂げた例、域内に新しい施設・機関がつくられ都市の機能や景観が複合化した例、再開発によって域内の都市機能・景観が更新された例などが考えられる。変化する現代都市の動態に即して、論理的な発想で答えを導き出すことが期待される。問2は、現代都市が世界的に抱えている課題の一つとして、外国人住民を含むダイバーシティ増大とそれにともなう社会的緊張という都市問題を扱う。工業衰退による雇用機会の減少、外国人労働者の流入による職業や居住地の競合問題、そこから生ずる排外主義やポピュリズムの台頭、そして文化の変容など、地理分野に関わる異なる領域の知識を適切に結び付けて論じる力を見る。問3は、観光現象について、そこにどのような倫理問題が関わっているかの理解を問う。観光現象の多様化にともない、環境破壊の問題、目的地の特性（宗教・文化・歴史など）に基づく観光自体の是非に関わる問題、キャパシティを越えた観光客が流入することが引き起こす問題など、いくつかの解答の方向性が考えられる。いずれの場合でも、事例の適切性、目的地の特性の理解、広義の倫理問題との連関についての説明の適切性が、評価の基準となる。

III

生活と産業を支える資源・エネルギーについて考える出題である。持続可能な社会づくりについて、日本が抱える地理的な諸課題の解決の方向性を資源・エネルギーと環境の観点から理解しているかを問う。問1では、2度の石油危機により原油価格の高騰が世界経済を直撃し、石油供給が行きづまり、物不足やインフレなどがおこったが、これらの原因となる中東情勢についての理解を問う。問2では、石油の中東依存度が再び上昇していくなか、日本に原油を輸出する国の変化をグラフから読み取り、その背景にある世界情勢についての理解を問う。問3では、石油危機後、代替エネルギーの一つとして進められている原子力発電の導入が福島第一原子力発電所の震災による被害の大きさから、その見直しを余儀なくされている状況にあって、化石燃料の中でも温暖化ガス排出が石炭より少ない液化天然ガス(LNG)を上手く活用することと再生可能エネルギーによる電源構成の最適な組み合わせ(エネルギーミックス)を目指すことについて理解を問う。問4では、これからのエネルギーとしての水素の利用方法や、新たな復興と持続可能な新しいエネルギーの利用促進のために必要な政策について、指定語句を用いた記述により多面的・多角的な考えを問う。